

企画競争実施の公示

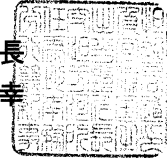
平成27年8月28日

分任支出負担行為担当官

近畿地方整備局

紀南河川国道事務所長

西海 俊幸



次のとおり、企画提案書の提出を招請します。

1. 業務概要

- (1) 業務名 熊野川災害対応連携支援業務
- (2) 業務目的

本業務は熊野川の事前防災行動について、沿川自治体への支援や气象台との連携強化を図るための勉強会(仮称)等を企画・開催運営の支援を行う。また、はん濫域内の公共交通機関や地域防災コミュニティー、他河川などの事前防災対応計画等の情報収集・整理を行う他に、タイムラインを活用した図上防災訓練のシナリオ作成を行う。

- (3) 業務内容
 - ・ 計画準備
 - ・ 事前防災行動勉強会(仮称)等の開催運営
 - ・ 関係機関等の事前防災対応の情報収集・整理等
 - ・ 図上防災訓練のシナリオ作成

- (4) 履行期間 契約の翌日から平成28年2月29日まで

2. 企画競争参加資格要件

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において、CまたはD等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 同種又は類似業務の実績
 - 1) 企画提案書を提出する者(企業)は、平成17年度以降公示日までに完了した業務(再委託による業務の実績は含まない)において、下記に示される同種又は類似業務の実績を1件以上有すること。
 - ・ 同種業務: 水防又は水害にかかる訓練支援(ワークショップ等を含む)業務
 - ・ 類似業務: 地震防災にかかる訓練支援(ワークショップ等を含む)業務

- 2) 配置予定主任技術者は、平成17年度以降公示日までに完了した業務において、下記に示される同種又は類似業務の実績を1件以上有すること。
- ・同種業務：水防又は水害にかかる訓練支援（ワークショップ等を含む）業務、
 - ・類似業務：地震防災にかかる訓練支援（ワークショップ等を含む）業務
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

3. 手続等

(1) 担当部局

〒646-0003 和歌山県田辺市中万呂142
近畿地方整備局 紀南河川国道事務所 経理課 契約第二係
電話 0739-22-4566
FAX 0739-26-3991

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

- 1) 交付期間 平成27年8月28日（金）から平成27年9月18日（金）までのうち、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、9時00分から16時00分まで。
- 2) 交付場所 上記(1)に同じ。
- 3) 交付方法 書面により交付を行う。説明書の交付を希望する場合は、予め上記(1)の担当部局まで事前に連絡すること。

(3) 企画提案書の提出期限、場所及び方法

- 1) 提出期限 平成27年9月18日（金）16時00分
- 2) 提出場所 上記(1)に同じ。
- 3) 提出方法 持参、郵送（書留郵便に限る。）又は信書便により提出すること。
- (4) 企画提案に関するヒアリングは行わない

4. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。
- (3) 企画提案書の作成、提出及びヒアリングに要する費用は、提案者側の負担とする。
- (4) 提出された提案書は、当該提案者に無断で二次的な使用は行わない。
- (5) 提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該提案書を無効にするとともに、記載を行った提案者に対して指名停止を行うことがある。
- (6) 特定した提案内容については、国等の行政機関の情報公開法に基づき、開示請求があった場合、あらかじめ「開示」を予定している書類とする。
- (7) 提案が特定された者は、企画競争の実施の結果、最適な者として特定したものであるが、会計法令に基づく契約手続の完了までは、国との契約関係を生じるものではない。
- (8) その他の詳細は説明書による。